

昭和41年県民所得速報

4千億の大台を突破

県統計課

は し が き

この報告は、昭和41年県民所得推計の結果を取りまとめたものである、
 なお、推計の結果は、推計に用いた基礎統計に未確定のものがあるため、本報告の際、多少修正されることがあるかもしれない。

県民所得の推計は、現在、昭和31年に経済企画庁が各県に提示した「県民所得標準方式」にもとづいて行なわれているが、県民所得の基準ともなるべき国民所得の推計が40年に大巾に改訂されたため、41年以降、県民所得と国民所得との直接の比較は困難になった。このため、目下経済企画庁を中心に「標準方式」の全面的改訂がすすめられており42年度中には各県に提示される見通しである。そこで、41年の県民所得は、とりあえず従来どおり「旧方式」によって推計した。この推計値は、過年度の推計値とともに、「新方式」の提示をまつて、おつて改訂されるものである。

1 概 況

昭和41年は景気回復の年であった。

昭和40年秋ごろ底をついた日本経済は、輸出の増大と景気対策が呼び水となつて不況から立ち直り、41年なかばになると、民間投資や個人消費の増勢が回復して、景気は自律的な上昇過程に移つた。

こうした日本経済の動きを背景にしながら、41年の本県経済はどのように推移したか。県民所得統計によつてみると次のとおりである。

41年の県内生産所得は、4,213億円、県民分配所得は、4,122億円となり、それぞれ4千億円の大台を突破した。うち、県内生産所得は、前年に比較して41.8%の伸びで、40年の39年に対する伸

表1 県民所得主要指標

	40年	41年	対前年比	増寄与率	構 成 比		
					40年	41年	
県内生産所得	3,686億円	4,213億円	114.3%	100.0%	100.0%	100.0%	
第一次産業	967	1,095	113.2	24.3	26.2	26.0	
第二次産業	1,142	1,267	110.9	23.7	31.0	30.1	
第三次産業	1,576	1,851	117.4	52.1	42.8	43.9	
県民分配所得	3,568億円	4,122億円	115.5%	100.0%	100.0%	100.0%	
勤労所得	1,625	1,894	116.5	48.4	45.6	45.9	
個人業主所得	1,450	1,646	113.5	35.3	40.7	39.9	
法人所得	248	298	120.1	9.0	6.9	7.2	
その他	244	284	116.4	7.3	6.8	7.0	
1人当り分配所得	173,5千円	200,4千円	115.5%	—	—	—	
国民1人当り(注)	229,5	260,4	113.5	—	—	—	
格差(国民=100)	75,6	77,0	—	—	—	—	
県民個人所得	3,406億円	3,925億円	115.2%	—	100.0	100.0	
個人消費所得	2,592	2,918	112.6	—	76.1	74.3	
35年 実質 価格	県民分配所得	2,789億円	3,033億円	108.7%	—	—	—
	同1人当り	135,7千円	147,5千円	108.7	—	—	—
	個人消費支出	1,924億円	2,038億円	105.9	—	—	—
	同1人当り	93,5千円	99,1千円	106.0	—	—	—

(注) 県民所得との比較の都会上「旧方式」による推計値をかかげた。
 しかし、41年は「旧方式」の推計値がないため「新方式」の推計値を基礎にして県において試算した。

び10.3%を上まわつた。(表1)。

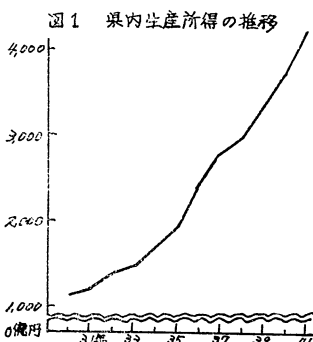
また、県民分配所得は、15.5%増加し、40年の39年に対する伸び10.2%をかなり上まわつた。県民1人当り分配所得は、はじめて20万円の水準に達し、20万4百円となつた。前年に比べて15.5%の増である。この年の旧方式で計算した国民1人当り分配所得は26万4百円であるから、これを100とする本県の県民1人当り分配所得の格差は77.0となり、前年の75.6および前々年の76.2よりもその格差を縮小した。

個人である県民の受取額を示す県民個人所得は、41年には、3,925億円となつた。これは、前年に比較して15.2%の増である。また県民1人当り個人所得は19万8百円で、前年に比較して15.2%の増となつた。県民個人所得の処分をあらわす県民個人支出をみると、その大宗をなす個人消費支出は2,918億円で、ほぼ前年並みの12.6%増であつた。

県民所得などの伸びを、物価上昇分を調整した実質値(昭和35年価格)でみると、まず、県民分配所得は、前年に比べて8.7%の増、1人当り分配所得も同じく8.7%の増となつた。また、1人当り実質個人消費支出は5.9%の増であつた。

2 県内生産所得

昭和41年中に、県内の諸産業が新たに生みだした付加価値(生産高からそれに要した原材料、燃料、減価償却費等の物的諸経費を差引いた純額)



すなわち県内生産所得は、前述のとおり、4千億円の大台を突破して4,213億円となつた。これは、前年に比較して52.7%の増である。(統計表1)。

これを産業別にみると、まず、第一次産業は1,095億円となり、前年に比べて128億円、13.2%の大巾な伸びとなつた。第一次産業の増加率が10%を上まわつたのは、米の豊作などにより農業が

大きく伸びた昭和37年以後のことである。41年に第一次産業の伸びが大きかつたのは、農業ほかの各部門がともに好調だつたことによるが、その共通の要因として、これらの部門の生産物価格の値上りを指摘することができる。

第一次産業のうち農業は、生産額で1,657億円となり、所得額は956億円となつた。それぞれ、前年に比較して14.1%および13.1%の大きな増である。生産額の伸びに比較して所得額のそれが小さかつたのは、所得率が年々の低下傾向の中で、前年の58.2%からさらに下つて57.7%となつたためである。所得率の低下は、耕種部門における栽培技術の変化、畜産や果樹、野菜などいわば成長部門の相対的比重の高まりなどを通じて、経費率が高まつている(すなわち所得率が低下している)ことになると思われる。

農業の生産額、したがつて所得額が大きく伸びたのは、野菜、果樹、畜産(とくに豚)などの部門で、生産量が増加したことが一因となつている。しかし、他面、米の政府買入価格の上昇(平均12%)供給不足を反映した籾価の急騰(平均33%)などをはじめとする農産物価格の全般的上昇に負うところも少くない。

次に、林業の所得額は92億円で、前年より12.9%増加した。林業の生産数量は横ばいだつたが、価格が上昇したため、むしろ前年より伸び率を高めた。

水産業の所得額は48億円で、前年に比べ16.6%と大きく増伸した。うち、海面漁業は、水揚高は減少したが側格の値上りによつて6%の伸びとなり、内水面漁業は、水揚高と価格の両方の伸びにより48%と大巾に増加した。

第2次産業の所得額は1,267億円であつた。前年に比較して10.9%の増であるが、景気回復期としては必ずしも大きな伸びとはいえない。これには、主軸部門である製造業の伸びがあまり大きくなかつたことが影響している。

第2次産業のうち鉱業は62億円で、前年より8.5%伸びた。うち、金属鉱業は、銅価格の急上昇に支えられて増加し、非金属鉱業、石炭鉱業の両部門も生産増を主因として伸びたが、砂利採取業だけは傾向的低下基調のなかでさらに低下した。

建設業の所得額は233億であつた。これは前年に比較して24.8%の大きな伸びである。この伸びは、道路、農地農業施設、河川、海岸工事などの公共土木工事額の急伸(49.6%)により、土木工事の所得額が38.2%と大巾に伸びたことを主因としている。これに対しては、景気対策のためにとられた公共事業の促進の影響があつたものとみられる。なお、建築工事も、居住専用住宅、居住産業併用住宅などをはじめとする工事額の伸びにより前年を上まわる17.7%の増となつている。

製造業は、生産額4,862億円で、前年比17%の増、所得額は972億円で、8.2%の増となつた。生産額の伸びに比較して、所得額の伸びが低かつたのは、付加価値率(所得率)の高い機械工業(一般機械、電気機械、輸送機械および精密機械)の伸びなやみと、他面、付加価値率の低い非鉄金属製造業の急伸(両者で、生産額の過半を占める)が大きくひびいたためである。

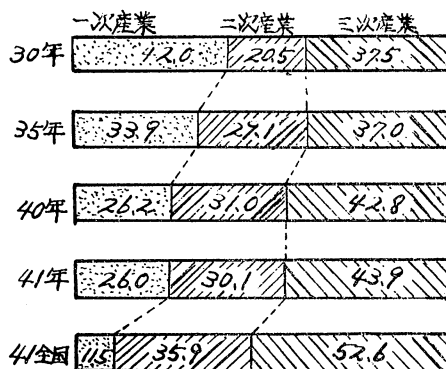
製造業の所得額の動きを産業中分類別にみると、非鉄金属(427.0%増)、パルプ、紙及び紙加工品(159.1%増)、木材及び木製品(56.4%増)、窯業及び土石製品(40.9%増)など大きく増進した部門もあつたが、本県工業の主軸部門である機械工業(4.5%減)と、これに次ぐ比重をもつ食料品製造業(5.9%減)など若干の産業ではかえつて後退した。こうして、前述のとおり、製造業全体としては、景気回復期らしい伸びをみせるに至らなかつた。

最後に、第三次産業は、各部門とも前年に引き続いて堅調に伸びて、全体としての所得額は1,851億円、前年に比較して、17.4%の大巾増となつた。こうして、生産所得全体の伸びに対する寄与(増加寄与率)は52.1%の高率であつた。なお、第三次産業は、36年以降、景気変動にほとんど関係なく、毎年15%を上まわる大きな伸びを続けている。

いままで述べてきたような各産業の動きから、所得額の産業別構成は次のように変化した。すなわち、第一次産業の構成比は前年より0.2ポイント低下して26.0%に、第二次産業も0.9ポイント低下して30.1%になり、他面、第三次産業の構成比は1.1ポイント高まつて43.9%となつた。

生産所得の産業別構成は、傾向としては、図2にもみるとおり、第一次産業の相対的低下と、その反面での第二次産業と第三次産業の比重の高まりが続いている。とくに岩戸景気といわれた34年から36年にかけて、第二次産業は製造業を中心に急伸して、35年以降、第一次産業の構成比を上ま

図2 生産所得の産業別構成
(単位%)

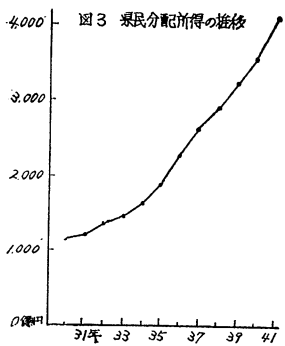


わるに至つた。また、第三次産業は昭和31年以来、ほぼ一貫して最大の構成比を占めており、しかも数年来いこのその比重を高めている。しかし、以上のような変化にもかかわらず、本県の産業構造は、全国に比べて、まだ一次産業に大きく偏つている。すなわち、図2にもみるとおりである。

ここで、事業間の生産性の格差にふれると表2のとおりで、第一次産業に対する第二次産業及び第三次産業の格差は大きい。すなわち、第一次産

表2 労働生産性の産業間比較

	就業者数 (1)	構成比	生産所得 (2)	構成比	労働生産性 (2)÷(1)	格 差	
						平均=100	一次=100
総 額 (平均)	1,026、人	100.0%	4,213億円	100.0%	410.5千円	100.0	170.2
第 一 次 産 業	454	44.2	1,095	26.0	241.2	58.5	100.0
第 二 次 産 業	242	23.6	1,267	30.1	522.9	127.4	216.8
第 三 次 産 業	330	32.2	1,851	43.9	560.8	136.6	232.5



業の就業者1人当り生産所得 241,2千円を100とすると、第二次産業の522.9千円と第三次産業の560,8千円は、それぞれ216.8および232.5にあたる。

なお、昭和40年国勢調査によると、本県の産業別就業者数1,018千人のうち半数に近い471千人(46.3%)は第一次産業に従事しており、229千人(32.5%)は第二次産業に、そして317千人(31.2%)は第三次産業に従事している。これを他県と比較すると、第一次産業への就業者の構成比の高さでは、全国46都道府県中5位にあたり、他面第三次産業就業者の構成比は最低となつている。本県の所得水準が比較的低位にあるのは、こうした就業構造に起因していることは、表2からも明らかである。

3 県民分配所得

県民(個人のほか法人公営企業を含む)が生産活動への寄与によつて分配を受けた所得、すなわち県民分配所得は、41年には前述のとおり4,122億円になつた。これは、前年に比較して555億円、15.5%の増である。(統計表2)。

所得の種類別にみると、まずもつとも大きな比重を占める勤労所得は1,894億円で前年と同率の16.5%の大きな伸びであつた。こうして、分配所得総額の伸びに対する勤労所得の寄与(増加寄与率)は全体の半分に近い48.4%と大きかつた。勤労所得は、1人当り所得の伸びと雇用者数の増加とが重なつて年々大きな伸びを続けている。

次に個人業主所得は1,646億円で、前年に比べて13.5%の増となつた。これは、前年の前々年に対する伸び5.3%よりはかなり大きく、35年以降40年までの平均増加率の10.3%をも上ま

わるものである。個人業主所得がこのように大きく伸びたのは、その過半を占める農林水産業の業主所得が、県内生産所得の項で述べたような第一次産業の好況を反映して伸びたことと、その他の産業の業主所得も、景気回復の影響で大巾に増伸したことによる。しかし、個人業主数や家族従業者数は停滞的(第一次産業では減少)であるため、個人業主所得の伸びは、分配所得の各構成項目のなかでは、つねにいちばん低い。

個人賃貸料所得は118億円で、前年に比べて15.1%増加した。家屋面積の増加と単位面積当り賃貸料の値上りがその主因である。また、個人利子所得は、164億円で前年に続いて16.7%の大巾増となつた。これは、予貯金の増加によるものである。

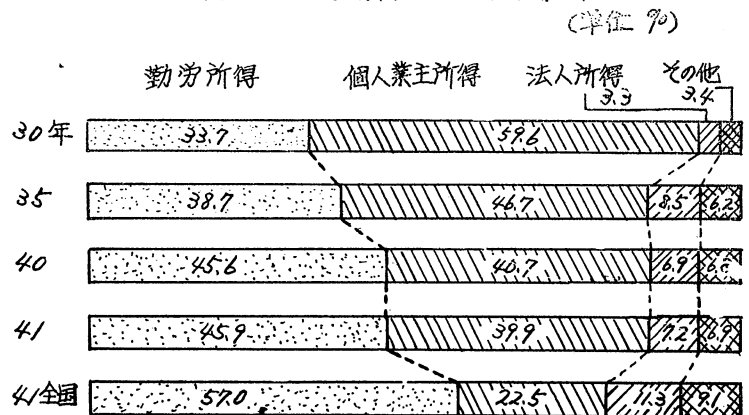
法人所得は298億円で、前年に比較して20.1%の大きな伸びとなつた。不況の低となつた40年は3.1%の減であつたから、この大巾な増加に景気の立ち直りをよみとることができるわけである。

最後に、比重は低い公共事業剰余(公共企業の経常利益)は3億円で142.9%の大きな伸びであつた。これを県営と市町村営に分けると、水道、市場など市町村営の伸びがとくに大きかつた。

以上のような動きかみられた結果、県民分配所得の構成比は次のように変化した。すなわち、勤労所得は前年より0.3ポイント上昇して45.9%に、法人所得も前年より0.3ポイント上昇して7.2%になるなど、個人業主所得を除いた諸項目は比重が高まつた。しかし、個人業主所得だけは8.0ポイント低下して39.9%と40%を下まつた(図4)

勤労所得や法人所得が増加基調にあり、他面、

図4 分配所得の項目別構成



かつては最大の構成比を占めていた個人業主所得が年々その相対的比重を低めていることは図4にもみるとおりである。なお、39年以降は、勤労所得の構成比が個人業主所得のそれを上まわるようになった。これらの変化は、県内生産所得の項でふれたような第一次産業の比重の低下と反面での第二次産業と第三次産業の比重の高まりといういわゆる産業構造の高度化に対応するものである。こうした傾向的变化にもかかわらず、本県の分配所得の構成は、全国に比較してまだ個人業主所得の比重が高く、勤労所得や法人所得などのそれが低い点でかなりの差がある。すなわち図4にあきらかなとおりである。

4 個人所得とその処分

昭和41年中に、県内の家計が受取った所得、すなわち県民個人所得は3,925億円であつた。これは、前年に比較して518億円、15.2%の増である(統計表3)。

県民個人所得のうち勤労所得や個人業主所得は、前に述べた県民分配所得(個人の所得のほかに法人所得や公営企業剰余を含む)の主要な構成項目となつている。個人財産所得のうち、個人要貸料所得や個人利子所得も同じく分配所得の一素となつている。ここでは、それらの所得以外の項目の動きについて述べる。

まず、振替所得は280億円で、前年とほぼ同率の19.6%の増加であつた。振替所得は、社会保険の給付や生活保護費などの社会保障費その他から成るが、これらは、個人(家計)が生産への寄与なしに、政府から移転的に受取る所得といふことができる。この振替所得は、構成項目全体の伸びにより、前記のような大巾な増加となつた。

控除項目である社会保険料負担は197億円、前年に比べ19.2%のやはり大巾な伸びであつた。うち、勤労所得に係る健康保険、厚生年金、共

済組合などの増加率は大きかつたが、国民健康保険料だけは横ばいであつた。

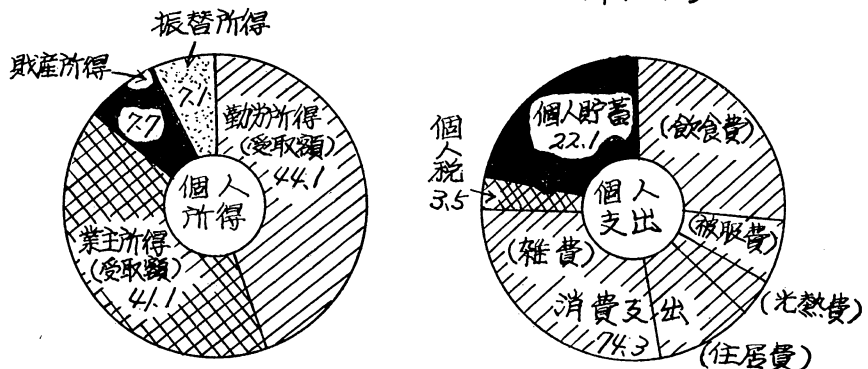
県民個人所得の構成比をみると、まず勤労所得は前年より0.6ポイント高くなつて48.3%と個人所得の半分近くに達した。しかし、個人業主所得は反対に0.7ポイントさがつて41.9%とかわつた。また個人財産所得は前年と同率の7.7%に、控除項目の社会保険料は、前年より0.2ポイント増大して5.0%となつた。

次に、県民個人所得の処分面をあらわす県民個人支出をみると、その大宗をなす個人消費支出は2,918億円で前年より12.6%増加した(統計表4)。うち、飲食費(9.0%増)、被服費(10.0%増)および光熱費(10.0%増)の伸びは消費支出全体の伸びを下まわつたが、住居費(17.4%増)と雑費(15.2%増)の伸びはかなり大きかつた。住居費や雑費の伸び、とくに雑費のそれが大きいのは数年来見られる傾向で、消費支出の重点が、これらの費目に移つていくのを感じさせる。

個人税および税外負担は138億円で、前年に比べて9.8%の増であつた。最後に、個人所得の総額(したがつて個人支出の総額)から、前記の個人消費支出と個人税および税外負担を控除した残額として求められる個人貯蓄は868億円で、前年に比較して26.1%の大巾な伸びとなつた。

この結果、個人支出の構成比は、個人消費支出の比重が前年より1.8ポイントさがつて74.3%になり、個人税および税外負担は前年より0.2ポイント低下して3.5%になつた。そして、個人支出全体の伸びを上まわつた。個人貯蓄だけが、前年より1.9ポイント構成比を高めて22.1%とかわつた。なお、個人消費支出の内訳をみると、飲食費(エンゲル係数)、被服費および光熱費の構成比は引き続いて低下し、反面、住居費と雑費の比重が高まつている。(図5)。

図5 個人所得とその処分 (単位%)



(注) 個人所得のうち勤労所得と個人業主所得は社会保険料控除後(受取額)の比率で示してある。

統計表

1. 県内生産所得

(単位 百万円)

	35年	36年	37年	32年	39年	40年	41年						
	A	B	C	D	E	F	G						
総額	191,333	244,863	276,693	297,111	334,028	368,581	421,324						
第一次産業	64,694	70,193	84,808	87,162	91,649	96,708	109,518						
農業	56,256	60,313	73,533	74,759	80,240	84,502	95,584						
農林業	6,220	7,032	8,220	8,490	7,837	8,108	9,157						
水産業	2,428	2,848	3,056	3,912	3,571	4,098	4,777						
第二次産業	55,716	89,290	90,334	92,251	106,824	114,231	126,713						
鉱業	4,346	4,747	4,943	5,779	5,626	5,727	6,213						
建設業	8,202	9,589	11,364	14,679	16,797	18,663	23,296						
製造業	43,170	74,954	74,028	71,792	84,400	89,841	97,205						
第三次産業	70,713	85,380	101,515	117,699	135,555	157,642	185,092						
卸売小売業	23,639	27,337	33,113	37,855	41,696	48,009	54,683						
金融保険不動産業	9,084	10,737	12,834	15,687	18,475	20,946	25,866						
運輸通信その他公益事業	11,157	12,898	15,390	17,497	20,852	23,556	27,819						
サービス業その他	26,833	34,409	40,214	46,660	54,532	65,130	76,729						
	対前年比 (%)						構 成 比 (%)						
	B/A	C/B	D/C	E/D	F/E	G/F	A	B	C	D	E	F	G
総額	128.0	113.0	107.4	112.4	110.3	114.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第一次産業	108.1	120.8	102.8	105.1	105.5	113.2	33.9	28.7	30.7	29.3	27.4	26.2	26.0
農業	107.2	121.9	101.7	107.3	105.3	113.1	29.4	24.6	26.6	25.2	24.0	22.9	22.7
農林業	103.1	116.9	163.3	92.3	103.5	112.9	3.3	2.9	3.0	2.9	2.3	2.2	2.2
水産業	117.4	107.3	128.0	91.3	114.8	116.6	1.3	1.2	1.1	1.3	1.1	1.1	1.1
第二次産業	160.3	101.2	103.1	115.8	106.9	110.9	29.1	36.5	32.6	31.0	32.0	31.0	30.1
鉱業	109.3	104.1	116.9	97.4	101.8	108.5	2.3	1.9	1.8	1.9	1.7	1.6	1.5
建設業	116.9	118.5	129.2	114.4	111.1	124.8	4.3	3.9	4.1	4.9	5.0	5.1	5.5
製造業	173.6	93.8	97.0	117.6	106.4	108.2	22.6	30.6	26.8	24.2	25.3	24.4	23.1
第三次産業	120.7	118.9	115.9	115.2	116.3	117.4	37.0	34.9	36.7	39.6	40.6	42.8	43.9
卸売小売業	115.7	121.1	114.3	110.1	115.1	113.9	12.4	11.2	12.0	12.7	12.5	13.0	13.0
金融保険不動産業	118.2	119.5	122.2	117.8	113.4	123.5	4.7	4.4	4.6	5.3	5.5	5.7	6.1
運輸通信その他公益事業	115.6	119.3	113.7	119.2	113.0	118.1	5.8	5.3	5.6	5.9	6.2	6.4	6.6
サービス業その他	128.2	116.9	116.0	116.6	119.4	117.8	14.0	14.1	14.5	15.7	16.3	17.7	18.2

1-1 地域別県内生産所得

	所 得 額				
	全 県	県 北	鹿 行	県 南	県 西
35年	191,333	102,064	13,956	39,537	35,776
36年	244,863	140,280	17,303	47,454	39,826
37年	276,693	150,552	19,913	56,797	49,431
38年	297,111	150,555	22,815	67,472	56,270
39年	334,028	170,023	24,416	73,604	65,985
40年	368,581	185,515	27,661	83,614	71,791
41年	421,324	209,270	32,797	97,398	81,858
(対前年比%)	114.3	112.8	118.6	116.5	114.0
第一次産業	109,518	37,928	16,189	30,685	24,716
農業	96,584	28,573	14,225	28,504	24,281
林業	9,157	6,601	578	1,638	341
水産	4,777	2,754	1,387	543	94
第二次産業	126,713	80,067	4,568	22,099	19,979
鉱建	6,213	5,641	22	194	356
製造	23,296	11,250	2,363	5,128	4,555
建設	97,205	63,177	2,182	16,778	15,069
第三次産業	185,092	91,275	12,040	44,614	37,163
卸売小売	54,683	25,434	4,091	12,952	12,206
金融保険	25,866	13,510	1,547	5,941	4,868
運輸通信	27,819	14,143	1,455	6,886	5,335
その他	76,725	38,188	4,947	18,835	14,755

1 県民分配所得

	35年	36年	37年	38年	39年	40年	41年
	A	B	C	D	E	F	G
総 額	190,036	227,341	262,695	291,117	323,856	356,751	412,209
勤 勞 所 得	73,463	91,408	104,124	123,852	139,523	162,530	189,365
賃 金	67,802	84,088	95,481	113,848	128,191	149,291	173,860
お よ び	5,661	7,320	8,643	10,003	11,331	13,239	15,505
個 人 業 主 所 得	88,689	99,090	116,177	126,792	137,801	145,039	164,628
農 林 水 産	58,857	63,776	75,014	78,428	85,225	88,710	98,599
そ の 他	28,578	33,218	39,345	46,047	50,029	53,616	60,981
そ の 他	1,254	1,596	1,818	2,317	2,551	2,713	5,048
個 人 賃 貸 料 所 得	5,659	6,556	7,256	8,305	9,090	10,250	11,798
個 人 利 子 所 得	6,080	6,978	8,465	9,921	11,681	14,037	16,379
法 人 所 得	16,103	23,264	26,553	22,140	25,583	24,790	29,784
法 人 配 当	7,507	9,879	10,672	9,537	10,290	9,907	11,538
法 人 留 保	2,119	3,005	3,936	2,893	3,320	3,247	3,896
法 人 留 保	6,477	10,380	11,945	9,710	11,973	11,635	14,350
公 益 事 業 剩 余	43	46	119	108	178	105	255

(単位 百万円)

産業別構成比 (%)					地域別構成比 (%)				
全 県	県 北	鹿 行	県 南	県 西	全 県	県 北	鹿 行	県 南	県 西
—	—	—	—	—	100.0	53.3	7.3	20.7	18.7
—	—	—	—	—	100.0	57.3	7.1	19.4	16.2
—	—	—	—	—	100.0	54.4	7.2	20.5	17.9
—	—	—	—	—	100.0	50.7	7.7	22.7	18.9
—	—	—	—	—	100.0	50.6	1.3	22.0	19.7
—	—	—	—	—	100.0	50.3	7.5	22.7	19.5
100.02	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	49.7	7.8	23.1	19.4
6.02	18.1	49.4	31.3	30.2	100.0	34.6	14.8	28.0	22.6
2.7	13.7	43.4	29.3	29.7	100.0	29.9	14.9	29.8	25.4
2.2	3.2	1.7	1.7	0.4	100.0	72.1	6.3	17.9	3.7
1.1	1.3	4.2	0.6	0.1	100.0	57.7	29.0	11.4	2.0
30.1	38.3	13.9	22.7	24.4	100.0	63.2	3.6	17.4	15.8
1.5	2.7	0.1	0.2	0.3	100.0	90.8	0.4	3.1	5.7
5.5	5.4	7.2	5.3	5.6	100.0	48.3	10.1	22.0	19.6
23.1	30.2	6.6	17.2	18.4	100.0	65.0	2.2	17.3	15.5
43.9	43.6	36.7	45.8	45.4	100.0	49.3	6.5	24.1	20.1
13.0	12.2	12.5	13.3	14.9	100.0	46.5	7.5	23.7	22.3
6.1	6.5	4.7	6.1	5.9	100.0	52.2	6.0	23.0	18.8
6.6	2.8	4.4	7.1	6.5	100.0	50.8	5.2	24.8	19.2
18.2	18.2	15.1	19.3	18.0	100.0	49.8	6.4	24.5	19.3

対 前 年 比 (%)						構 成 比 (%)						
B/A	C/B	D/C	E/D	F/E	G/F	A	B	C	D	E	F	G
119.6	115.6	110.8	111.2	110.2	115.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
124.4	113.9	118.9	112.7	116.5	116.5	38.7	40.2	39.6	42.5	43.1	45.6	45.9
124.0	113.5	119.2	112.6	116.5	116.5	15.7	37.0	36.3	39.1	39.6	41.8	42.2
129.3	118.1	115.7	113.3	116.8	117.1	3.0	3.2	3.3	3.4	3.5	3.7	3.8
111.7	117.2	109.1	108.7	105.3	113.5	46.7	43.6	44.2	43.6	42.6	40.7	39.9
108.4	117.6	104.6	108.7	104.1	111.1	31.0	28.1	28.6	26.9	26.3	24.9	23.9
118.0	116.7	117.0	108.6	107.2	113.7	15.0	14.8	15.0	15.8	15.4	15.0	14.8
127.3	113.9	127.4	110.1	106.4	186.1	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	1.2
115.9	110.7	114.5	109.5	112.8	115.1	3.0	2.9	2.8	2.9	2.8	2.9	2.9
114.8	121.3	117.2	117.7	120.2	116.7	3.7	3.1	3.2	3.4	3.6	3.9	4.0
144.5	114.1	83.4	115.6	96.9	120.1	8.5	10.2	10.1	7.6	7.9	6.9	7.2
131.6	108.0	89.4	107.9	96.3	116.5	4.0	4.3	4.1	3.3	3.2	2.8	2.8
141.8	131.0	73.5	114.8	97.8	120.0	1.1	1.3	1.5	1.0	1.0	0.9	0.9
160.3	115.1	81.3	123.3	97.2	123.3	3.4	4.6	4.5	3.3	3.7	3.3	3.5
107.0	258.7	90.8	164.8	59.0	242.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1

3 県民個人所得

	35年	36年	37年	38年	39年	40年	41年
	A	B	C	D	E	F	G
総額	178,557	208,839	241,340	276,071	305,915	340,649	392,455
勤労所得	73,463	91,408	104,124	123,852	139,523	162,530	189,365
賞金および俸給	67,802	84,088	95,481	113,848	128,191	149,291	173,860
その他	5,661	7,320	8,643	10,003	11,331	13,239	15,505
個人業主所得	88,689	99,090	116,177	126,792	137,801	145,039	164,628
農林水産業	58,857	63,776	75,014	78,428	85,225	88,710	98,569
農林水以外の産業	28,578	33,718	36,345	46,047	50,025	53,616	60,981
その他	1,254	1,696	1,818	2,317	2,551	2,713	5,048
個人財産所得	12,674	14,848	17,234	19,907	22,566	26,200	30,162
個人賃貸料所得	5,659	6,556	7,256	8,305	9,090	10,250	11,798
個人利子所得	6,080	6,978	8,465	9,921	11,681	14,037	16,379
個人配当所得	934	1,314	1,513	1,681	1,795	1,913	1,985
振替所得	9,153	11,592	13,424	16,468	19,580	23,368	27,950
控除・社会保険料	5,421	8,099	9,620	10,948	13,525	16,488	19,650

4 県民個人支出

	35年	36年	37年	38年	39年	40年	41年
	A	B	C	D	E	F	G
総額	178,557	208,839	241,340	276,071	305,915	340,649	392,455
個人消費支出	150,658	165,153	184,695	208,928	229,828	259,164	291,773
飲食費	60,759	65,950	70,921	77,670	84,468	91,640	99,933
被服費	16,028	17,931	20,018	22,244	24,236	25,823	28,410
光熱費	6,940	7,612	8,887	9,571	10,363	11,625	12,792
住居費	20,653	25,154	27,409	30,549	33,237	37,257	43,741
雑費	46,277	48,506	57,459	68,894	77,525	92,818	106,896
個人税および税外負担	5,947	6,328	7,552	8,707	10,981	12,599	13,800
県外への純送金
個人貯蓄	21,952	37,358	49,093	58,435	65,106	68,886	86,842
参考							
推計による個人貯蓄							
直接	31,509	37,331	44,987	51,849	58,588	66,340	81,061
個人業主の自己投資	7,327	7,552	10,504	13,912	11,486	18,825	20,226
預貯金増加	21,669	26,113	30,307	33,196	40,975	39,247	52,977
直接証券投資	2,934	5,462	3,589	3,889	4,840	4,798	5,729
住宅純建設	3,069	3,641	5,517	7,277	8,985	10,944	12,503
控除借入金純増	3,489	5,437	4,930	6,424	7,697	7,474	10,374
誤差と脱漏	△ 9,557	28	4,106	6,585	6,517	2,547	5,780
個人可処分所得	172,610	202,511	233,788	267,363	294,934	328,050	378,615

(単位 百万円)

対 前 年 比 (%)						構 成 比 (%)						
B/A	G/B	D/C	E/D	F/E	G/P	A	B	C	D	E	F	G
117.0	115.6	114.4	110.8	111.4	115.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
124.4	113.9	118.9	112.7	116.5	116.5	41.1	43.8	43.1	44.9	45.6	47.7	48.3
124.0	113.5	119.2	112.6	116.5	116.5	38.0	40.3	39.6	41.2	41.9	43.8	44.3
129.3	118.1	115.7	113.3	116.8	117.1	3.2	3.5	3.6	3.6	3.7	3.9	4.0
111.7	117.2	109.1	108.7	105.3	113.5	49.7	47.4	48.1	45.9	45.0	42.6	41.9
108.4	117.6	104.6	108.7	104.1	111.1	33.0	30.5	31.1	28.4	27.9	26.0	25.1
118.0	116.7	117.0	108.6	107.2	113.7	16.0	16.1	16.3	16.7	16.4	15.7	15.5
127.3	113.9	157.4	110.1	106.4	186.1	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	1.3
117.2	116.1	115.5	113.4	116.1	115.1	7.1	7.1	7.1	7.2	7.4	7.7	7.7
115.9	110.7	114.5	109.5	112.8	115.1	3.2	3.1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
114.8	121.3	117.2	117.7	120.2	116.7	3.4	3.3	3.5	3.6	3.8	4.1	4.1
140.7	115.1	111.1	106.8	106.6	103.9	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
126.6	115.8	122.7	118.9	119.3	119.6	5.1	5.6	5.6	6.0	6.4	6.9	7.1
149.4	118.8	113.8	123.8	121.6	119.2	3.0	3.9	4.0	4.0	4.4	4.8	5.0

(単位 百万円)

対 前 年 比 (%)						構 成 比 (%)						
B/A	C/B	D/C	E/D	F/E	G/F	A	B	C	D	E	F	G
117.0	115.6	114.4	110.8	111.4	115.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
109.6	111.8	113.1	110.0	112.8	112.6	84.4	79.1	76.5	75.7	75.1	76.1	74.3
108.5	107.5	109.5	108.8	108.5	109.0	(40.3)	(39.9)	(38.4)	(37.2)	(36.8)	(35.4)	(34.3)
111.9	111.6	111.1	109.0	106.5	110.0	(10.6)	(10.9)	(10.8)	(10.6)	(10.5)	(10.0)	(9.7)
109.7	116.7	107.7	108.2	112.2	110.0	(4.6)	(4.6)	(4.8)	(4.6)	(4.5)	(4.5)	(4.4)
121.8	109.0	111.5	108.8	112.1	117.4	(13.7)	(15.2)	(14.8)	(14.6)	(14.5)	(14.4)	(15.0)
104.8	118.5	119.9	112.5	119.7	115.2	(30.7)	(29.4)	(31.1)	(33.0)	(33.7)	(35.8)	(36.6)
106.4	119.3	115.3	126.1	114.7	109.8	3.3	3.0	3.1	3.2	3.6	3.7	3.5
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
170.2	131.4	119.0	111.4	105.8	126.1	12.3	17.9	20.3	21.2	21.3	20.2	22.1
118.5	120.5	115.3	113.0	113.2	122.2	17.6	17.9	18.6	18.8	19.2	19.5	20.7
103.1	139.1	132.4	82.6	163.9	107.4	(23.3)	(20.2)	(23.3)	(26.8)	(19.6)	(28.4)	(25.0)
120.5	116.1	109.5	123.4	95.8	135.0	(68.8)	(69.9)	(67.4)	(64.0)	(69.9)	(59.2)	(65.4)
186.1	65.7	108.4	124.5	99.1	119.4	(9.3)	(14.6)	(8.0)	(7.5)	(8.3)	(7.2)	(7.1)
118.6	151.5	131.9	123.5	121.8	114.2	(9.7)	(9.8)	(12.3)	(14.0)	(15.3)	(16.5)	(15.4)
155.8	90.7	130.3	119.8	97.1	138.8	(11.1)	(14.6)	(11.0)	(12.4)	(13.1)	(11.3)	(12.8)
—	—	—	—	—	—	△ 5.4	0	1.7	2.4	2.1	0.7	1.5
117.3	115.4	114.4	110.3	111.2	115.4	96.7	97.0	96.9	96.8	96.4	96.3	96.5

5 実質県民分配所得（試算）

	単 位	35 年	36 年
県 民 分 配 所 得 (1)	百万円	190,036	227,341
同 指 数 (35年=100) (2)		100.0	119.6
同 対 前 年 比 (3)		—	119.6
総 人 口 (4)	千 人	2,047	2,050
同 指 数 (35年=100) (5)		100.0	100.1
同 対 前 年 比 (9)		—	100.1
1 人 当 り 名 目 分 配 所 得(1)/(4) (7)	千 円	92.8	110.9
同 指 数 (35年=100) (8)		100.0	119.5
同 対 前 年 比 (9)		—	119.5
物 価 指 数 (35年=100) (10)		100.0	104.2
実 質 県 民 分 配 所 得 (1)/(10) (11)	百万円	190,036	218,178
同 指 数 (35年=100) (12)		100.0	114.8
同 対 前 年 比 (13)		—	114.8
1 人 当 り 実 質 分 配 所 得(7)/(10) (14)	千 円	92.8	106.4
同 指 数 (35年=100) (15)		100.0	114.7
同 対 前 年 比 (16)		—	114.7

注 物価指数（総合物価指数）は別途算出した「総合消費財物価指数」（6 実質個人消費支出の注参照）と日本銀

6 実質個人消費支出（試算）

	単 位	35 年	36 年
個 人 消 費 支 出 (1)	百万円	150,658	165,153
同 指 数 (35年=100) (2)		100.0	109.6
同 対 前 年 比 (3)		—	109.6
総 人 口 (4)	千 人	2,027	2,050
同 指 数 (35年=100) (5)		100.0	100.1
同 対 前 年 比 (6)		—	100.1
1 人 当 り 名 目 消 費 支 出(1)/(4) (7)	千 円	73.6	80.6
同 指 数 (35年=100) (8)		100.0	109.5
同 対 前 年 比 (9)		—	109.5
物 価 指 数 (35年=100) (10)		100.0	104.9
実 質 個 人 消 費 支 出 (1)/(10) (11)	百万円	150,658	157,439
同 指 数 (35年=100) (12)		100.0	104.5
同 対 前 年 比 (13)		—	104.5
1 人 当 り 実 質 消 費 支 出(7)/(10) (14)	千 円	73.6	76.8
同 指 数 (35年=100) (15)		100.0	104.3
同 対 前 年 比 (16)		—	104.3

注 物価指数（総合消費財物価指数）は、総理府統計局算出の「消費者物価指数（全部市）」と農林省算出の「消費

37 年	38 年	39 年	40 年	41 年
262,695	291,117	323,856	356,751	412,209
138.2	153.2	170.4	187.7	216.9
115.6	110.8	111.2	110.2	115.5
2,052	2,050	2,055	2,056	2,057
100.2	100.1	100.4	100.4	100.5
100.1	99.9	100.2	100.0	100.0
128.0	142.0	157.6	173.5	200.4
137.9	153.0	169.8	187.0	215.9
115.4	110.9	111.0	110.1	115.5
109.2	115.3	119.4	127.9	135.9
240,563	252,487	271,236	278,930	303,318
126.6	132.9	142.7	146.8	159.6
110.3	105.0	107.4	102.8	108.7
117.2	123.2	132.0	135.7	147.5
126.3	132.8	142.2	146.2	158.9
110.2	105.1	107.1	102.8	108.7

行、統計局算出の生産財「物価指数」とを80:20の比率で加重平均して求めた。

37 年	38 年	39 年	40 年	41 年
184,695	208,928	229,828	259,164	291,773
122.6	138.7	152.5	172.0	193.7
111.8	113.1	110.0	112.8	112.6
2,052	2,050	2,055	2,056	2,057
100.2	100.1	100.4	100.4	100.5
100.1	99.9	100.2	100.0	100.0
90.0	101.9	111.8	126.1	141.9
122.3	138.5	151.9	171.3	192.8
111.7	113.2	109.7	112.8	112.5
111.7	119.1	124.1	134.7	143.2
165,349	175,422	185,196	192,401	203,752
109.8	116.4	122.9	127.7	135.2
105.0	106.1	105.6	103.9	105.9
80.6	85.6	90.1	93.6	99.1
109.5	116.3	122.4	127.6	134.6
104.9	106.2	105.3	103.9	105.9

物価指数（農村）とを40:60の比率で加重して求めた。